

中国特別行政区（マカオ・香港）の現状

著者	近藤 和夫
雑誌名	名古屋学院大学論集 社会科学篇
巻	48
号	1
ページ	53-63
発行年	2011-07-31
URL	http://doi.org/10.15012/00000204

中国特別行政区（マカオ・香港）の現状

近 藤 和 夫

目 次

1. はじめに
2. 中華人民共和国澳門（マカオ）特別行政区
3. 中華人民共和国香港特別行政区
4. おわりに

1. はじめに

中華人民共和国には、特別行政区としてマカオと香港が存在する。マカオは、1999年12月20日にポルトガルから中国に返還され、香港は、1997年7月1日に英国から中国に返還されている。マカオ特別行政区は、南シナ海に面した半島部とタイパ島、コロアネ島地域を指す。しかし、現在はタイパ島とコロアネ島の間は埋め立てられて一つの島となり、カジノの町として栄えている。一方、香港特別行政区は、香港島、九龍半島、新界、及び235余の島を含めた地域を指す。

中国は、行政区分を23の省と5自治区4直轄市、そして2特別行政区に分けている。ただし、23の省には台湾（中華民国）も勝手に含めている。5自治区は省と同じレベルの一級行政区である。多民族国家である中国において、少数民族に対する民族区域自治を保障するために設けられたもので、内モンゴル自治区、新疆ウイグル自治区、広西チワン族自治区、寧夏回族自治区、チベット自治区の5自治区である。だが、少数民族の人達は、中国の漢民族（全人口の94%を占める）支配に対する不満を依然

として持ち続けている。

特別行政区も、省・直轄市などと同じレベルの一級行政区である。しかし、このマカオと香港は中国の他の行政区とは違い、「一国二制度」が認められ実施されていることである。

一国二制度とは、一つの国を前提として特別行政区に対して、高度の自治と資本主義的制度の存続を認めるというものである。このマカオと香港に対する一国二制度の具体的内容は、1999年12月20日施行の「マカオ基本法」と、1997年7月1日施行の「香港基本法」により規定されている。この二つの特別行政区は、ともに中華人民共和国憲法第31条により、「国家は必要がある場合には特別行政区を設立することができる。特別行政区において実行する制度は、具体的状況に照らして、全国人民代表大会¹⁾が法律により規定する。」と書かれており、内容的にも非常に似たものとなっている。では、なぜマカオと香港が特別行政区となり、中国の行政区分に入ったのか。現代中国と、過去、ポルトガルと英国の植民地だったマカオと、香港の関係と歴史を通して、現在の2地域の特別行政区の現状を見ていきたい。

2. 中華人民共和国澳門（マカオ）特別行政区

2-1 マカオとポルトガルの略史

1271年、マルコ・ポーロは故郷ヴェネツィアを後に、アジアへ未知の旅に向け出発する。彼は、その後17年間もの長期にわたり中国に滞在することになる。この間、彼は中国の元朝を治めた初代皇帝（在位1271～1294年）フビライに仕えることになる。マルコ・ポーロは長きにわたり仕えた皇帝フビライに対し、故郷に帰りたいと申し出るが、フビライはなかなか認めようとしなかった。後に、マルコ・ポーロに対し皇帝フビライの帰国の許可が出ると、彼は、24年ぶりに懐かしい故郷に帰ることになる。帰国後、彼は中央アジアおよび中国の事情を友達に口述で紹介する。その結晶として、『東方見聞録』が世に出ると、ヨーロッパに大反響が起る。その『東方見聞録』は、コロンブスなど多くの人物に刺激を与えている。結果として、マルコ・ポーロ没後200年近い16世紀初め（1513年）、当時すでに世界各地に海洋大国としてその覇権を誇っていたポルトガル人がマカオに初渡来し、中国（明朝）と貿易を開始することになる。この時代から中国の領土内に西洋諸国の植民地が生まれた始まりでもあり、アジアの悲劇の始まりかもしれない。

ポルトガル人は、1557年当時の明朝からマカオでの居住権を取得し、マカオに居留地を確保するとともに、中国・日本との貿易を進める拠点としたのである。マカオは貿易拠点として繁栄すると同時に、インドシナへのカトリック教会の布教としても重要な拠点であった。しかし、ポルトガルがマカオを完全に植民地化したのは300年以上も過ぎた後のことである。中国（清朝）と英国とのアヘン戦争で、英国が香港

を植民地化したのに刺激され、1845年にはポルトガルも「マカオ自由港」の成立を宣言する。ポルトガルは、1887年には清朝政府との葡清北京条約に基づき、マカオとその附属地をポルトガル領としたのである。

ポルトガルのマカオを拠点とした貿易の取り扱い商品は、東南アジアから輸入した商品を中国に輸出し、中国の絹織物や陶磁器を、東南アジアや欧州まで輸出することを目的とした南海貿易であった。また、当時の中国（明朝）は、日本との貿易を禁止していたため、ポルトガルがマカオを拠点として明朝と日本との仲介をして大きな利益を得ていたのである。しかし、時代も代わり江戸幕府の鎖国政策によって日本との貿易は終わりを告げる。そこで、ポルトガルはマカオを拠点にして、再度東南アジア貿易に力を入れるが、しかし、すでに中国（清朝）が広州を欧米諸国に開放して広東貿易が発展すると、マカオ貿易はその存在価値を失い衰退していったのである。しかし、広東貿易に従事する欧米人は、疲れた身体をマカオで休め遊ぶことを覚えたので、マカオが貿易業務から賭博へとビジネスを切りかえ発展するようになっていくのである。ちなみに、広東（広州）貿易は現在も広州交易会（春・秋の年2回）と名称を変え、規模も大きくなって毎年開催されている。

ポルトガルは、第二次世界大戦では中立宣言をし、日本との国交も維持していた。さらに、ポルトガルは清朝政府に代わり中国の政権を握った中華民国政府とも国交を持っていた。マカオの植民地経営においても中立的な立場をとっていたため経済的には繁栄するが、しかし中国大陆から難民がマカオに押し寄せた為、治安は悪くなり混乱も起きていた。

1966年、中国（中華人民共和国）で文化大革命が起ると、それに呼応するかのように組

組織化された中国系住民によるマカオ暴動が起きた。翌年、1967年には、香港でも毛沢東の文革派が組織的に起こした「六七暴動」暴動が発生する。香港市街では爆弾が破裂し、警官隊とデモ隊双方に死者が出る騒ぎが起きている。この時、香港では戒厳令が出され、銀行では取り付け騒ぎが起きるなど、香港の社会機能が麻痺した。マカオで起きた暴動でも、ポルトガル警察がデモ隊に発砲して数人が死亡するなど大きな惨事が起きている。中国政府はこの時ポルトガル政府に対して、この事件の責任者の処罰と謝罪を、また遺族に対する慰謝料とマカオ住民の統治参加なども要求している。マカオにわずかな軍事力しか駐留させていなかったポルトガルは、中国人民解放軍と軍事対立が起きた場合を恐れ、中国政府の要求をマカオ総督は、マカオ住民に対する謝罪と慰謝料の支払いに応じたのである。さらに、当時の代理総督と警察幹部が追放されるという事態にも陥っている。実際、このマカオ暴動以後マカオに対する中国の影響力は増していくことになり実質、当時のマカオの統治権は中国政府の手にあると言っても過言ではなかった。

ポルトガルと中国との関係は、1950年1月6日にいち早く承認した英国とは異なり、国交は持たず、台湾（中華民国）との国交を維持していた。しかし、ポルトガルも1979年には中華人民共和国政府との国交を樹立し、台湾（中華民国）とは断交してしまった。しかし、ポルトガルはマカオの統治が実質マカオ住民の手で自治が進んでいることから、マカオを植民地として統治する意義が見出せなくなっていた。香港返還を望まず交渉を始めた英国とは違い、ポルトガルは中国に対してマカオの即時返還を受け入れるよう交渉にあたっていた。だが中国は暫くの間ポルトガルが、マカオを統治することを

希望したのである。中国にすれば、まさかポルトガル側から逆にマカオを即時返還したいなどという言葉が出てくるなど思いもよらず、大変驚いたことであろう。

ポルトガルと中国は交渉の結果、1979年に国交を樹立する。ポルトガルがマカオの即時返還を中国に打診していた同時期、香港総督のクロフォード・マレー・マクレホースは、歴代の香港総督として彼は初めて北京を訪問する。訪問の目的は、香港の帰属をめぐる協議の提案をすることであった。後でも詳しく述べるが、香港島と九龍半島の市街地までは英国に永久割譲され、法律的には返還する義務はなかった。だが、香港島や九龍の市街地に対する水の供給や、香港経済および中国人民解放軍との軍事的対峙などを考えると、香港を返還しないとの選択肢は現実的には厳しいものがあった。しかし、南京条約と北京条約の調印文書の原本は、現在、中国の手元にはなく台湾（中華民国）にあることも一言付け加えておく。

1987年4月13日、ポルトガルと中国はマカオ返還の共同声明に調印し、1999年12月20日にマカオの行政管理権は中国に返還された。これでやっとマカオは中国に返還され、特別行政区となったのである。ポルトガル政府はほっと胸をなでおろしたことだろう。しかし、このマカオ返還2年前の1997年7月1日に、中国は英国から香港を返還させている。マカオは442年に及ぶポルトガルによる植民地経営の幕を下ろした。中国共産党は、マカオをとり返したことを中国国民・海外華僑・華人に対してアピールすることによって、中国共産党を強く全面に出し、党の力を誇示したかったのだろう。なぜなら、マカオが中国に返還される最後の1日となった12月19日、北京では江沢民中央軍事委員会主席が、人民解放軍マカオ駐留部隊に対し

てはなばなく20日を期して防衛任務を開始するよう得意気に進駐命令を出している。また一方、北京の革命・歴史博物館前の特設舞台を中心に、市民約3万人が参加して歌や踊りで復帰を祝う行事が始まり、返還までの秒読みが行われていた。しかし、マカオ住民は返還に対して中国共産党とは逆に、「マカオ返還は事実上何十年も前に終わっているのですよ」と、冷めた見方をしていた。

中国広東省の経済特区・珠海とマカオの境には以前から陸と港に八カ所の通関ゲートが存在し、毎日20万人以上が往来していた。よって、このころマカオの住民は、大陸の珠海へ買い物や食事に行くだけでなく、最近では珠海にマンションを買ってマカオに通勤する人さえもいる。さらに、珠海はマカオ住民の飲料水のすべてを送水管で送っているほか、豚や鶏、淡水魚、野菜などマカオが消費する生鮮食品の40%を提供し、マカオの台所を支えている。事実上、マカオは中国返還前に、すでに終わっていたのである。何をいまさら中国返還か、返還しても生活は何も変わらない、変わるのは政治的な意味しかないということである。

2-2 中国返還以後のマカオ

マカオ返還のカウントダウンが順調に進んでいた1999年6月、マカオで米国亡命中の民主運動家、王丹氏らを招いて中国の民主化を考えるシンポジウムが開かれる予定だった。しかし、王氏らは突然マカオ行き旅客機への搭乗を拒まれ、シンポジウムは結局ゲストなしで開こうとしたシンポジウムも強い妨害を受け開けなくなってしまった。事実上「中国化」は1966年のマカオ暴動以後決定的になっていたのである。当時、中国資本が銀行、ホテル、観光業など、経済全般に根を下ろし、有力メディアも既

に親中派で固められていた。ゆえに、住民の意識にいまさら「中国返還」という気持ちがあってもおかしくはなかったのである。

マカオ特別行政区及び香港特別行政区においては、「一国二制度」を中国は約束している。この一国二制度とは、特別行政区が中国の一部であること「一国」を前提としたうえで、これに高度の自治及び資本主義的制度の存続を認める「二制度」という考え方である。マカオ基本法および香港基本法はともに、返還後50年間は既存制度維持、法制度の原則維持は認められている。しかし、「既存制度」には資本主義制度及び生活様式は含まれるが、既存の政治制度は含まれていない。また、法制度の原則維持とは基本法に抵触するものを除いて、特別行政区の既存の法律が原則として維持されるということの意味する。なお特別行政区の各種制度及び政策は、全て基本法の規定に基づかねばならず、特別行政区の立法機関は基本法と抵触する立法を行うことはできない。

マカオの民主化運動家は「返還前、民主化運動が盛り上がった香港ですら、返還後はローマ法王の訪問拒否事件など、北京当局は言論や宗教問題にまで踏み込む」と発言している。だがマカオ住民は、50年の間本当に既存制度維持が守られるかと心配している。また、この運動家は「体裁を変えても批判勢力のない国に将来はない。」と返還後のマカオがどのように変わっていくのか危惧している住民が多い。

日本経済新聞（2011年4月11日付）の記事に「マカオ、賭博業収入最高」という見出しの記事が載っていた。記事の内容は、カジノの町マカオの賭博業収入が、3月に初めて200億バタカ（約2,200億円）台に乗せ過去最高を更新したようだと書かれていた。今年の1月に、私自身マカオの状況を自分の目で確かめたいと

思いマカオに立ち寄ってみた。確かに新聞記事に書かれている通り、中国本土からの観光客が目立ったことは事実である。しかし、本当にマカオは2,200億円の収入が賭博業からあったのか信じられない。中国本土の観光客が目立ったのは、あくまでも彼らは団体旅行客でカジノを見学しているだけであり本当にカジノにお金を落としているのかどうかわからない。また街を歩いて見ても、シャッターが下りている店が正直多いと感じた。実際、国際貿易センタービル付近の商店街でも、シャッターが降りたまの店が多く見られた。この様子を見て、御世辞にも景気が良いとは思えない。確かに、現在マカオ・香港両政府の財政は潤沢かもしれない。しかし日本経済新聞（2011年4月25日付）の記事は、両政府が市民にインフレの不満をかわす目的で現金を支給するとの内容であった。香港特別行政区政府は、市民に現金を支給するのは初めてのようだが、マカオは4年連続で市民に現金支給とのことである。一見、財政が潤沢であるがゆえに、市民に現金をばらまくようにもみえる。しかし、本当はマカオ・香港の両政府は住民が、インフレによる生活苦の不満が高まり、中国政府に向かうことを恐れているようにも思える。そのため、中国は2010年3月上旬に開かれた全国人民代表大会での政府活動報告の中で、「珠江デルタ地区改革発展計画要綱」の実施や、香港・マカオ両地域と広東省との協力の強化に言及しているのである。中国は、珠江デルタ地区への改革と発展に対して、積極的に関わっていこうとする姿勢がみられる。

確かにマカオはカジノ産業だけではない。現在マカオは中国の特別行政区で、華南地域の珠江デルタ地域にあり珠海市と陸続きでもある。また、香港も含む珠江デルタ地域における経済協力の枠組みが機能しており、マカオは優位な

位置にあり、かつ重要な役割を果たしている。だが、現実を見ればマカオがカジノに過度に依存している点に問題があるの是一目瞭然である。経済の約90%がカジノと関連しており、財政収入の中で賭博税は76%も占めている点である。そのカジノだが、2001年末にはスタンレー・ホー氏のカジノ事業経営独占権が切れ複数企業が参入するなど観光業の発展により、労働力が30万人しかいないマカオは、いわゆる慢性的労働力不足が続いている。いま、マカオ特別行政区政府は積極的に移民を受け入れている、しかし、積極的な経済活動に欠かせない労働力不足は、簡単には解消できそうもない。

マカオと世界の関係は、およそ2億人にもなるポルトガル語圏との経済的結びつきがあり、ポルトガル語圏の経済協力会議にも参加している。だが、最近のポルトガルは欧州連合（EU）に対する金融支援の要請を決めたことなど、経済の先行きに不安が強まっている。最近のマカオ経済は、この先、旧宗主国のポルトガルとの関係以上に、中国との経済関係を強くする以外、マカオ住民に選択肢はないようである。

3. 中華人民共和国香港特別行政区

3-1 香港と英国の略史

英国の植民地政策には二つの政策がある。一つは、本国からの殖民を積極的に進めた植民地政策。二つめは、本国民の殖民は進めず経済的支配を中心に進め、本国で必要な資源の確保と市場としての役割を求めた植民地である。なおこの政策によって、本国からの殖民を積極的に進めた植民地には、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドがある。この植民地は基本的に本国と同じ社会構造を持つ。逆に本国民の殖民はあまり行わず、経済的支配を進めて英国の

植民地として支配したのはアフリカ諸国とアジア諸国である。

英国は、香港に対しては経済的支配を進め、現地の最高権力者に総督を置いて間接的な支配にとどめている。現地住民の支配は現地人に任せ統治させている。この方法での植民地支配は、収奪手段としての効率は考えれば良くない。なぜなら、現地人に現地住民の支配を任せることによって、現地人支配者も自分の懐に入れてしまうからである。しかし、収奪された現地住民は当然現地人支配者達を恨み、彼らと激しい摩擦が起きる。現地人支配者と原住民がもめると、英国からその地に派遣されている総督が、英国女王の名の下に仲介に出て彼らの摩擦の原因を解決してやる。すると、現地住民はこの問題に対して、裏で英国が現地人支配者に命令を出していることは知らず、問題を解決してくれた英国に感謝するという結果になる。英国以外の国の植民地政策は、直接現地住民を支配し、強引に収奪したので手段としては非常に効率的ではあったが、現地住民の恨み、怒りは直接宗主国へ向かったのである。英国は、前者の植民地経営政策方法を用いて、アジアでの植民地経営を見事成功させてきた。

近代史のうえで、アジアの香港を世界に知らしめたのは、中国（清朝）と英国の間で起きた第一次アヘン戦争（1839～1842年）によってである。このアヘン戦争の結果、清朝政府は南京条約（1842年）によって、香港島を英国に永久割譲することになる。さらに、第二次アヘン戦争（1856年）によって、九龍半島南部の市街地までも英国に永久割譲という屈辱的な結果を招く。英国の野心はこれだけにとどまらずさらに拡大していく。それは、英国が清朝に対して、新界租借条約（1898年）を結ぶことを要求したことである。新界およびその他大小

235の島を、1997年までの99年間租借するという名のもとに、この良港といわれた香港を自由にする権利を英国は得たのである。

英国がなぜ香港にこれほどまでに執着したのか、それは全てアヘンの為と思われる。18世紀後半に英国は中国との貿易が盛んになり、中国の絹織物や陶磁器を大量に輸入する。逆に英国は中国に羊毛や綿製品を輸出したが需要は少なく貿易赤字に陥っていた。最初、この中英貿易の代金決済は銀貨で支払われていたのであるが、貿易赤字を減らすため東インド会社のアヘンを中国に輸出することを考え、実際、輸出してみると、たちまち中国社会にアヘンが広まり、英国人はアヘンの売上代金を貿易赤字の決済にあてるようになった。清朝時代、アヘンの輸入額は、1818年に470万元だったものが、20年後の1838年には2,500万元（年間4万箱）にも上った。多くのアヘン中毒患者に苦しんでいた清朝と英国の間で、アヘン戦争が始まる1840年までの40年間に、英国は非情にも中国に運んだアヘンの量は、何と驚くことなかれ40万箱とも言われる量を中国へ輸出していたのであった。

英国はまたアヘン戦争以後、自然の良港をもつ香港を拠点として、苦力²⁾を世界各国に売買する「苦力貿易」を盛んに進めてきた。苦力貿易とは、一言でいえば人身売買である。ヨーロッパ人は大航海時代以後40年間にわたって「奴隷貿易」を行い、アフリカから約6,000万人ともいわれる黒人奴隷が売られていた。しかし、19世紀にはいつて奴隷貿易が禁止されると、当然黒人奴隷が不足することになる。その黒人奴隷不足を補うため、アヘン戦争後「黄人奴隷」（中国人がほとんど）が盛んに売買されるようになった。この黄人奴隷貿易は「ビッグ・トレード」（猪仔貿易）または「クーリー・

トレード」（苦力貿易）とも言われていた。苦力貿易は英国が中国に来る以前から行われていたともいわれているが、盛んになったのはアヘン戦争以後であった。苦力貿易は、契約労働者の形をとりながら、実際は黒人奴隷と同じく掠奪貿易であり奴隷貿易であった。書面には契約期間は5～8年と書かれていたようであるが、実際は1人約400～500円で売買されていたようである。確かに中国の記録『明実録』³⁾に苦力貿易は17世紀初頭の明末に始まったと記されている。この苦力貿易の人集めの方法は、現在の「蛇頭」（スネークヘッド）グループと同じく、実態は人狩り、誘拐、人身売買である。当時のボスは「猪仔頭」とよばれている。彼らグループは狙った通行人に麻袋をかぶせ誘拐し、「猪仔館」（奴隷監禁所）に収容し、貨物船で輸出するのである。その貨物船は「猪仔船」または「苦力船」とよばれていた。通行人に麻袋をかぶせて連れ去るところは、北朝鮮が多く日本人を拉致した方法とまったく同じである。

最近のニュースで、中国国営新華社通信の報道によると、中国公安省の手によって、2009年4月からの2年間に中国の全土で、25,000件以上の誘拐関連事件を摘発し、36,369人を救出している。さらに、公安当局が摘発した犯罪グループは4,535にも上り拘束された容疑者は、なんと30,967人にあがったとの報道である。犯罪グループの手によって誘拐された子供は奴隷のように農村の労働力として、または物乞いなどをさせて日銭を稼ぐことを強要されていたようである。過去の「苦力貿易」も中国人の誘拐、人身売買の犯罪グループと英国の奴隷商人が結託して、中国人の単純肉體労働者をアメリカ、カナダ、オーストラリア、南アフリカ、マレーシア、シンガポール等の国々へ売り飛ばし

ていたと推測できる。昔も今も誘拐、人身売買等の犯罪はなくならないようである。

世界各国に住む「華僑・華人」は現在3,000万人以上とも言われている。華僑・華人が住んでいる国々を見ると、過去黄人奴隷として中国人が売り飛ばされた国々である。また『中国語言地図集』を見ると、世界各国に住む華僑・華人の話す中国語（漢語方言）の海外方言分布をもとに調べると、世界各国に在住する華僑・華人は、広東語（香港は広東語）を話す華僑・華人が圧倒的多数を占めている。この事実からもわかるように大航海時代以後、黄人奴隷貿易が英国をはじめ欧米各国の手によって、過去、公然と人身売買が行われていたことが分かる。

英国は黒人奴隷売買、黄人奴隷売買に対して積極的に関与してきた国家であることはまぎれもない事実である。しかし、不思議なことにエリザベス女王を元首として、1931年12月11日に発足した「英連邦」⁴⁾には、過去、英国の植民地であった国々も加盟していることである。確かに英国の植民地経営には前述のとおり、二つの経営方法で、アジアとアフリカに対しては経済的支配を進め、英国国民の殖民は進めず、さらに直接の支配は現地住民にさせるという方法を取って成功している。香港の植民地経営もその方法を取り統治が成功したことはまぎれもない事実である。過去、英国が中国に対して行った政策を考えたとき、いま中国政府は英国政府に対して、日本政府に要求する謝罪を求めて当然だと思う。

英国は第二次世界大戦後、西側諸国の中ではいち早く中華人民共和国政府を承認するという行動に出て世界を驚かしているがそれはなぜか、それは香港の統治をめぐる、英国と中国の間で、密約ともとれる話し合いがもたれたと言われている。中国は、過去に英国と何がある

うと、新しい中華人民共和国政府を承認させるという大義名分の下、香港を捨てても英国との調印文書に署名したことは間違いない。その結果、英国は香港の統治権を中華人民共和国政府に認めさせることと引き換えに調印文書に署名したことは間違いないであろう。情に流されやすい日本と違い、西欧諸国の契約社会から考えれば署名するということは、当然、過去になにがあらうと全て清算することを認めたことである。過去に何か悲惨な事、非人道的なことが行われたとしても、感情的に流されることなく納得して署名したのである。調印文書に署名した後は、当然、過去の問題は蒸し返さないということは言うまでもない。

1982年9月、英国からマーガレット・サッチャー首相が訪中した。ここに香港をめぐる歴史的中英交渉が開始する。英国は、中国と香港返還問題の交渉を始めるが、交渉は難航した模様である。もともと英国はポルトガルとは違う。1日も早くマカオ返還を希望していたポルトガルとは逆に、英国は継続して香港の統治を希望していた国である。当然交渉は最初から難航が予想されていたはずである。中国側の代表である鄧小平は、また百戦錬磨の将軍である。英国の代表サッチャー首相とは、最初から勝負はついていたとみるべきだろう。鄧小平は全面返還だけを求め、仮に英国がどうしても返還に応じない場合、中国の広東省から香港への水の供給停止と、中国人民解放軍の香港への武力行使もありうると主張する。結局、2年あまりの交渉期間を経て、1984年9月26日「中英共同声明」が発表された。一国二制度を採用し、香港は資本主義と現在の法体制を維持し、その体制は50年間不変として、1997年7月1日に中国に返還されることが決まったのである。だが、香港住民は最初から、50年の間変わらないな

んて信じてはいなかった。その証拠に香港の人々は先行きの不安から、カナダ、オーストラリア、米国などに移住して行く人が多くなった。返還以前の1980年から1990年までの間、香港住民が海外移民した数は、およそ317,000人以上だろうといわれている。この数は当時の香港の人口総数の5.19%である。移住した人の年齢を見ると、25歳から44歳と若い人の移住が多いのが特徴である。さらに、その中の18.7%の人が大学の学位を持ち、24%が専門技術を持った人々であった。この数字を見る限り、多くの知識人は中国政府に対する不信感が強かったと言える。最近、中国返還前後に海外に移住した人々が、香港に帰ってきていると新聞・テレビなどで報道されていた。しかし、一言付け加えるならば、彼らの多くは決してもとの香港住民として帰っているのではなく、移住先の国籍を取得したうえで香港に帰っているのである。目的は、香港企業に投資するか、または香港企業とのビジネスに香港に来ているのである。香港が決して安心して住める故郷だからといって帰ってきたのではないとも聞いている。彼らの気持ちは、彼らに直接聞いて見なくては分らない。

3-2 中国返還以後の香港

1997年7月1日、とうとう香港は中国へ返還された。この日から、エリザベス女王の肖像が香港の政府機関のオフィスから姿を消した。さらに、ユニオンジャックに代わり、五星紅旗を目にするようになった。公用語は、それまでの英語と広東語に加え、新たに中国の標準語である「普通話」が採用された。しかし、香港住民は中国返還で香港政府が、今まで英語が主体だった中学校の授業を中国語に切り替える政策を発表したことに、一部の学校は猛反発し24

校の教師、生徒、父母一体で当局に直訴する騒ぎに発展している。昔から香港では英語中学は一流、中国語中学は二流という先入観が強かった。ちなみに母国語である中国語は、香港では大変嫌われていた。

返還前、英国の植民地統治下では、言論や報道、表現の自由はそれなりに保障されていた。しかし、返還後には中国政府の圧力により、新聞や雑誌などに対する言論統制が行われるようになった。新聞に中国政府の批判記事を載せれば、新聞広告が減るなどの嫌がらせは当たり前であった。中国政府寄りで香港市民からも嫌われていた初代董建華行政長官は、2005年3月12日に辞任した。彼は、もともと中国と経済的にも深い関係にある企業経営者で、当然、中国の言いなりになる人物でもあった。董建華行政長官の辞任を受け、長官代理として後を引き継いだ曾蔭権は、2005年7月に正式に行政長官に就任した。しかし、香港住民は直接選挙による行政長官選出と、民主化や言論の自由を求めて抗議デモが数度にわたり行っている。2011年にも香港市民数万人のデモが行なわれている。

香港が中国に返還されて、もうすぐ14年が過ぎようとしている。香港に来る観光客数を見ると、中国からの観光客数は全体の50%以上を占め、中国人観光客の香港での消費額も50%を超えた。今後、中国に依存する香港と、中国本土との経済的な一体化はさらに進むと予想され、事実、香港に対する外国投資のうち、中国からの投資はますます増えて来ている。香港の株式市場は、中国企業が時価総額、取引額など半分以上の割合を占めている。いまは、香港株式市場における中国企業の存在が目立つ。しかし、香港の有力企業グループ「ジャーディン・マセソン・グループ」は、1997年の中国

返還を前に中国企業による乗っ取りを恐れ、株式上場を廃止する企業の第1号である。同グループは同社の他5社が香港株式市場に上場し、6社の発行株価合計で、香港株式市場の全体の6.6%を占めるほどであった。このように外国企業は中国を恐れ株式上場を廃止して、香港から逃げて行ったのである。現在の株式市場の状況は、上述の影響を受け生まれたことも忘れてはならない。

中国の近代化は、1978年に鄧小平が打ち出した「改革・開放」⁵⁾政策を受け、外国企業に中国を開放して積極的に導入することであった。また、中国が日本政府のODAの受け入れを表明したことなど受け、香港・台湾企業の多くが安心して、中国投資に積極的に動いたとも考えられる。中国投資の加速が付き始めた1980年代から、香港の製造業のほとんどは、生産工場を珠江デルタ地域に移転し始めている。理由は香港に近いことと、同じ広東人として言葉（広東語）が分かることである。現在、ここ珠江デルタ地域には約8万社の香港系製造企業が運営されているという。だが、香港の主権が移譲された直後に始まったアジア通貨危機の影響で、香港の不動産価格は暴落し、中国との貿易中継基地としての役割も次第に減少してきた香港。失業率は上昇して、香港の衰退が懸念されるようになってきた。

香港もマカオと同じように、中国本土からの観光客が増加すると同時に、彼らの消費額も香港に来る外国人の消費額の50%を超えて、アジア通貨危機による経済の落ち込みをカバーするようになった。事実、2010年に香港を訪れた観光客数は前年比22%増、香港人口の5倍強の3,600万人で、中国本土からは前年比27%増の2,200万人が訪れている。ますます中国依存の傾向が強くなる香港経済である。

中国依存の香港経済は、2003年以降世界経済の安定した成長を受け、輸出は各国からの対中直接投資の部材・設備の香港経由の対中輸出があった。また中国で加工された製品の香港経由の海外向け輸出などで、中国関連輸出が大変好調であった。

輸入は、東アジア地域からの中国向け部材・設備を香港経由で輸入し中国へ送ることであった。また、香港経由で欧米など海外向け製品を中国から輸入するなど、香港は重要な役割を果たしている。

香港経済は、貿易と消費、投資など、2006年の経済は実質6.8%の高い成長率を遂げている。さらに、2007年第1四半期は実質GDP成長率は5.6%と引き続き堅調だった。雇用環境も改善された。

香港の、今後の不安材料は、中国政府の香港経済および民主化に対する影響力である。中国政府の香港に対する影響力の行使は、中国系企業による香港マスメディアの買収である。香港に中国系企業を進出させることによる香港の中国化である。彼らは、台湾に対しても香港企業を装って、台湾の報道機関にもどんどん進出している。結果として、マカオと香港住民、さらに台湾の視聴者が正確な情報を得ることができないことは不幸なことである。中国政府にとって都合の悪いニュースを、作為的にこれらの地域住民に知らせず、その為に、住民が大きく利益を損なうようなことがあってはならない。

4. おわりに

英国の香港統治時代、香港のホテル業界は、中国大陆の広州交易会（広東省）に参加する日本人のビジネス関係者を受け入れていた。今では日本各地から直接広州に飛ぶ航空路線があ

り、広州交易会に参加するビジネス関係者にとって大変便利になっている。しかし、この状況は香港のホテル業界にとってはあまり歓迎できない状況でもある。ビジネス関係者が往復香港経由で広州交易会に参加していた時は、必ず香港のホテルに宿泊し買い物をしていた客が、いまでは香港を素通りして帰国するわけだから観光収入が激減しているわけである。過去、なぜ必ず香港を経由しなければいけなかったのか。聞くところによれば、当時の香港政府と中国政府との話し合いで決められていたとも聞く。だが、いまは香港が返還されたわけであるから、なにも香港特別行政区政府に遠慮することはないということなのか。

しかし、日本企業は中国投資に際して最近、台湾企業や香港企業と組んで中国に進出するケースが増えていると言う。過去、鄧小平氏が提唱した「改革・開放」の比較的早い時期に、中国投資を試みた日本企業の多くは失敗している場合が多い。なぜ失敗したのか考えると、それは、日本と中国の合弁企業が活潑な現在と違い、当時、中国企業の商習慣を熟知していなかった日本の企業が多かった。また、中国人を理解できない日本人が、中国人とビジネス・コミュニケーションがうまくとれずに失敗するケースが多くみられた。中国ビジネスの失敗を二度と繰り返さない為にも、日本と同じ経済体制を取る台湾企業、または香港企業と組んで中国進出を考えるようになった日本企業が多いということである。今後、中国ビジネスは危機管理意識がさらに必要となるだろう。

コミュニケーションと言えば、マカオ、香港ともに、返還後にマカオと香港の公用語がポルトガル語、英語に中国語の標準語「普通話」が加わったことは誰でも知っている。事実、いま香港に旅行して地下鉄に乗るとよく普通話が聞

こえてくる。返還前にはなかった状況である。董建華初代行政長官も、「これからの香港では英語はもちろん、広東語と普通話が必要だ」と母国語教育の推進に強い決意を示している。

母国語教育の推進は、考えようによっては広東人であるマカオ、香港の学生が社会に出た時、広東語と英語またはポルトガル語以外に中国の普通話も自在に話すことができるならば、日本や欧米企業とのビジネスにも幅が出てくることは間違いない。さらに彼らが中国に進出する時には、得意なビジネスコミュニケーションを駆使することによって、彼らの良きパートナーにもなれる。マカオ、香港の若者は、今後、世界で活躍できる有能な人材でもあり、大変楽しみでもあり期待したい。

注

- 1) 中国における憲法上の最高の国家権力機関で、日本の国会に相当する。年に一回全国の省・自

治区・直轄市および軍隊などの代表で構成され、北京の人民大会堂で開催される。

- 2) 手に職を持たない単純肉体労働者。
- 3) 『明実録』：皇帝一代の事績を記録した書物。(13部, 3045巻)
- 4) 英国とその植民地であった独立の主権国家から成り、1931年12月11日に発足した。元首はエリザベス女王で、本部は英国ロンドンである。50数カ国が加盟し、加盟国の総人口は約17億人いて、共通語は英語である。
- 5) 1978年12月、中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議の席上提出された。内容は中国国内体制の改革及び対外開放政策である。この考えは鄧小平氏が提唱したものである。

参考文献

- 中国社会科学院和澳大利ヤ人文科学院編『中国語言地図集』Longman朗文 1987年
- 陳 為仁『苦力貿易』中国華僑出版社 1992年8月
- 周子峰『中華人民共和国史』中華書局 2009年7月
- 徐 振邦『香港手冊』中華書局 2010年5月